

# 事業報告書

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

一般財団法人 商工会館

## 平成29年度事業報告書

### <概況>

平成29年度における財団事業については、健全な財政運営を堅持しつつ、経済社会情勢に即した適正な事業展開を実施した。

また、一般財団法人移行への認可に際し策定した公益目的計画に記された公益目的事業の①公益団体等に会議室の貸与②産官学の関係者と連携し交流を深めながら商工業の重要課題について調査研究を実施し当会館の運営基盤の維持、拡大に努めた。

### 1. 会館の事業

#### (1) 貸事務室

中小企業その他商工業に係る団体の事業の円滑な実施を図るために設置運営している貸事務室への現在の入居状況は、次表のとおり一般社団法人発明推進協会(アジア太平洋経済協力域内人材育成センター)と日本弁理士会及び株式会社時評社に事務所を貸与し適切な施設運営を行った。事務室賃貸面積 1,154 m<sup>2</sup>全てが貸与されており、駐車場利用者の年契約は日本弁理士会と時評社の2台になっている。

#### (2) 貸会議室事業

中小企業、商工業に携わる方々のために設置運営している貸会議室は、次表のとおり計5室(322 m<sup>2</sup>)である。貸会議室事業は、財団の設立当初からの目的事業であり平成29年度は前年度比6%増の50,136千円であった。財団ホームページから会議室の空室状況を閲覧可能にしたことで、利用者が事前に空室状況を確認し予約することで重複申込みが無くなり貸し会議室の貸与は横這いが続いている。

また、各会議室の稼働率は7階 B・C 会議室が前年比12%増の30%、D 会議室は2%増の31%、稼働率の高い G 会議室は3%減の41%であり、会議室の増加は、上記予約の重複が減少したことにより、稼働率の向上となった。

利用状況の内訳は、公益団体(財団法人、社団法人、NPO、福祉法人)の利用

収入額は31,315千円で全体の62%であり、共益団体、その他商工業に係る利用での収入額は18,821千円で38%となっている。

公益団体での利用は、公益目的支出計画実施事業として、それ以外に係る利用については、収益事業として経理区分を行った。

### (3) 談話室

中小企業その他の商工業に係る産学官の交流の場として「談話室」の提供を行い利用件数は228件(平成28年度284件)であり、また、これらの交流を促進するための「談話室の会」の開催を2回(6月、12月)行なった。

当財団の所有するフロア及び入居者と貸会議室は下表のとおり。

階数	貸室への入居団体名( )内は㎡	貸会議室名( )内は㎡
1階	日本弁理士会 (93)	—
4階	一般社団法人発明推進協会(406)	—
5階	一般社団法人発明推進協会(406)	—
6階	株式会社 時評社 (157)	G室(157)
7階	一般社団法人発明推進協会(2室計92)	B室(49)、C室(34)、D室(45)
8階	会館事務室	A室(37)、談話室

## 2. 会館の運営管理

会館の建物の修繕計画は、平成28年度に中期的視点の下に建物の安全面と耐用年数、資産価値の維持のため会館を共有する日本弁理士会と共に大規模修繕工事を実施してきている。

平成29年度は、屋上壁面塗装・屋上防水工事、自動火災報知設備感知機器交換工事、熱交換器本体(蒸気設備など)更新工事、中央監視装置部品交換工事、誘導灯内部電池・同ランプ交換工事、1階自動ドア駆動系部品交換工事を実施した。

安全対策として、消防設備点検を2月に実施し、点検結果について麴町消防署長宛に報告書を提出した。

### 3. 調査研究事業

産学官の関係者が連携し交流を深め、商工業の重要課題について調査研究を行うために以下の3件の継続調査研究事業を実施した。これらの調査研究事業は、公益目的支出計画実施事業の認定を受けている。

#### (1) 産業と技術の比較研究（座長、児玉文雄東京大学名誉教授）

本年度は、IoTの本質的理解を目的として、次の項目について分析を行った。

① IoTについての理論的分析（IoTでの技術学習、IoTによる産業構造の  
変革）②定量分析（IoTに関連する研究開発費と特許データの分析）③IoT  
時代のセキュリティ問題④IoTのモジュール・サプライヤ成長戦略⑤建設業  
におけるIoTとAIの現状と未来⑥アーキテクチャー・モデルの医療分野へ  
の適用の6項目の分析である。特に、IoT時代の日本産業の競争力や産業政  
策の基本的構成要件などを考察して報告書の作成を行なった。また、「IoT  
戦略を巡る諸課題」のセミナーを2月に開催し研究成果の発表を行なった。

#### (2) 「中小企業研究会」（座長 中田哲雄元中小企業庁長官）

「優秀中小企業の強さの源泉」をテーマに前年度に引き続き調査研究事業を行なった。本年度は「おもてなし経営企業選」、「中小企業IT経営力大賞」、「はばたく中小企業・小規模事業者300社」、「ハイ・サービス日本300選」等、経済産業省や東京商工会議所などの公的機関や学会が認定・表彰等を行なった優秀中小企業981社についてアンケート調査を行い、419社から回答を得た（回答率42.7%）。この回答を分析し、経営上の強みの内容、強みをもたらした要因、強み実現のために重視している対策、今後の経営戦略等についてとりまとめ、報告書を作成して回答企業に配布した。更に研究を深化させるためにインタビュー調査を実施することとし、インタビューを可とする企業のうちから訪問する企業の選定を進めるとともに、統一したインタビュー項目の設定、インタビュー実施に当たっての配慮事項などを定め、インタビュー調査実施の準備を整えた。次年度にインタビュー調査を実施し、最終報告書を取りまとめる予定である。

### (3) オフィス生産性研究会（座長 中村俊彦（一財）商工会館 理事）

平成28年度に引き続き、ワークスタイルやワークプレイス（オフィス）に係る先進企業の調査分析として、精密機械製造業の技術棟、製薬会社の新本社、IT企業の新本社について管理者等からヒアリングを行い、いずれの企業も社員の働き方を変えイノベーションを引き起こす知的生産性向上（＝ワークフォースの向上）を目指していることが分かった。

さらに人事・人材開発系の有識者よりヒアリングを行い、ビジネス環境が（効率型から）イノベーション型に大きく変化する中、人財の評価制度や必要要件が大きく変わってきているが、特に日本企業において、その変革が不十分であることが指摘された。

また、人の能力という意味であいまいな概念であったワークフォースという概念の中に、人の能力を誘発させる組織の目標・方向性あるいは提供したい価値というものがあり、これを分離しワークバリューとしたほうが整理しやすいことが分かった。つまり、ワークバリュー（組織の目指す価値）・ワークスタイル（働き方）・ワークプレイス（場）の3つのバランスをもって、ワークフォース（能力）を最大化することで知的生産性を上げることができるという結論に至った。調査研究成果は、ホームページに掲載するほか、報告会を平成30年度に開催する予定である。

## 4. 情報収集・提供事業

経済産業省の職員録及び主要事項、経済産業関係諸団体の所在・役員情報等を収集し、これらを冊子「経済産業ハンドブック」（2018年版）にまとめ、経済産業省、独立行政法人、関係諸団体等に販売を行なった。